

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 関 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	4,692,627	5,039,355	10,603,964
経常利益 (千円)	197,043	281,727	573,680
四半期(当期)純利益 (千円)	129,270	204,819	377,464
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	5,602	630	12,833
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	26,340,000	26,340,000	26,340,000
純資産額 (千円)	5,804,842	5,695,281	5,715,286
総資産額 (千円)	9,218,958	8,833,417	8,837,017
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.92	7.78	14.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			7
自己資本比率 (%)	63.0	64.5	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,075	4,119	1,213,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,406	244,263	603,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,348	200,674	348,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,122,407	2,390,760	2,839,698

回次	第35期 第2四半期 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.76	5.96

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社、当社の親会社及び関連会社1社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の国内経済情勢は、企業収益が高水準で推移し、良好な業況感を背景に設備投資は増加傾向を続けており、個人消費も雇用環境の改善を受けて緩やかな拡大傾向が続いてきたものとみられています。

当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においても、キャッシュレス社会の推進や決済手段の多様化等の社会情勢の変化を背景として、設備投資案件に係る商談は堅調さを維持しており、当社にとって好ましい事業環境は続いています。

当第2四半期累計期間においては、売上高は5,039百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益269百万円（前年同四半期比41.5%増）、経常利益281百万円（前年同四半期比43.0%増）、四半期純利益204百万円（前年同四半期比58.4%増）を計上しました。

受注実績は前年同期を上回る実績をあげました。クラウドサービス事業の受注が伸びたほか、既存顧客向けのソフトウェア開発やハードウェア販売の受注実績を伸ばすことができました。

金融システムソリューション事業においては、既存顧客を中心にクレジットカード決済のためのネットワーク接続に係るシステム開発案件が増加し、ソフトウェア開発とハードウェア販売による売上高が、前年同期より増加しました。顧客のブランド統合に係る大型開発案件も順調に推移し、ソフトウェア開発による売上高を予定どおり計上することができました。

また、これらのソフトウェア開発業務は順調に推移し、前年同期実績を上回る利益をあげることができました。

2018年8月1日付け開示した当第2四半期累計期間の業績予想は、売上高4,700百万円、営業利益320百万円でした。売上高は5,039百万円と予想を上回りましたが、主に人件費や研究開発費の増加によって、営業利益は269百万円と予想を下回る実績となりました。

当第2四半期累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

・金融システムソリューション事業

金融システムソリューション事業においては、主にクレジットカード会社を中心に、金融業界の顧客に対して、ソフトウェア開発や保守、パッケージソフトウェア及びハードウェアの販売による売上を計上しました。その結果、売上高は4,614百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は317百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

売上高の増加に併せてソフトウェア開発業務が順調に推移したため、前年同期比で増収増益となりました。

金融システムソリューション事業は、開発案件毎に受注の規模が異なります。案件の各工程において当初の見積を超える費用が発生する可能性があるほか、開発案件ごとに粗利率が一定、一律ではないため、事業全体の利益の変動要因になります。また、システム開発やシステムの更新に併せてサーバー等のハードウェアを販売しており、案件の内容によってハードウェアの売上が変わります。これらハードウェア等の販売実績による利益額の変動も、事業全体の利益率の変動の要因になります。

・プロダクトソリューション事業

プロダクトソリューション事業においては、企業組織内部からの情報漏えいを防ぐ当社製パッケージソフトウェアCWAT（シーワット）と、外部からのサイバー攻撃を防ぐ他社製パッケージソフトウェアTraps（トラップス）の販売等によって、売上高は424百万円（前年同四半期比31.0%減）、営業損失は48百万円（前年同四半期は81百万円の営業損失）となりました。

当社製パッケージソフトウェアの販売が前年同期実績を上回りましたが、ハードウェアの販売実績は前年同期実績を下回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、8,833百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、5,038百万円となりました。これは主に、現金及び預金448百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金131百万円の増加並びにたな卸資産208百万円の増加があったためです。固定資産は、前事業年度末に比べ8百万円減少し、3,794百万円となりました。これは主に、有形固定資産24百万円の増加、投資有価証券105百万円の減少及び貸倒引当金61百万円の減少があったためです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、3,138百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金164百万円の減少がありましたが、未払法人税等119百万円の増加及び前受金249百万円の増加があったためです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ20百万円減少し、5,695百万円となりました。これは主に、利益剰余金20百万円の増加、その他有価証券評価差額金40百万円の減少があったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、2,390百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出となりました。これは主に、税引前四半期純利益281百万円、仕入債務の減少額278百万円、たな卸資産の増加額208百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、244百万円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出222百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、200百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額182百万円があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は24百万円です。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株です。
計	26,340,000	26,340,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		26,340,000		843,750		559,622

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	13,330,700	50.68
安達 一彦	神奈川県横浜市港南区	2,544,100	9.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	561,100	2.13
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2	459,500	1.75
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	318,818	1.21
溝田 元一	東京都千代田区	301,000	1.14
西野 秀樹	神奈川県横浜市緑区	208,600	0.79
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200,000	0.76
小林 弘二	千葉県八千代市	191,600	0.73
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	185,300	0.70
計		18,300,718	69.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,304,900	263,049	
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		263,049	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれていません。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリジェント ウェイブ	東京都中央区新川1-21- 2	26,333		26,333	0.10
計		26,333		26,333	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839,698	2,390,760
受取手形及び売掛金	1,092,603	1,224,447
たな卸資産	1 547,000	1 755,988
その他	554,733	667,725
流動資産合計	5,034,035	5,038,921
固定資産		
有形固定資産	519,838	544,488
無形固定資産		
ソフトウェア	1,098,004	1,334,487
その他	416,842	169,739
無形固定資産合計	1,514,846	1,504,227
投資その他の資産		
投資有価証券	954,052	848,113
その他	875,874	897,665
貸倒引当金	61,629	-
投資その他の資産合計	1,768,297	1,745,779
固定資産合計	3,802,981	3,794,495
資産合計	8,837,017	8,833,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543,354	378,509
未払法人税等	83,433	202,725
前受金	1,053,670	1,302,674
製品保証引当金	14,580	-
賞与引当金	237,254	214,035
役員賞与引当金	18,960	18,828
資産除去債務	-	9,664
その他	571,559	432,901
流動負債合計	2,522,812	2,559,340
固定負債		
退職給付引当金	421,554	429,781
役員退職慰労引当金	22,102	20,827
資産除去債務	80,948	71,653
その他	74,313	56,532
固定負債合計	598,918	578,796
負債合計	3,121,730	3,138,136

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	561,186	561,186
利益剰余金	4,018,414	4,039,020
自己株式	14,872	14,898
株主資本合計	5,408,478	5,429,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,807	266,222
評価・換算差額等合計	306,807	266,222
純資産合計	5,715,286	5,695,281
負債純資産合計	8,837,017	8,833,417

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	4,692,627	5,039,355
売上原価	3,669,537	3,841,680
売上総利益	1,023,090	1,197,675
販売費及び一般管理費	1 833,001	1 928,614
営業利益	190,088	269,060
営業外収益		
受取利息	532	321
受取配当金	6,292	5,663
為替差益	801	-
受取保険金	-	4,000
助成金収入	-	3,474
その他	2,315	1,277
営業外収益合計	9,941	14,737
営業外費用		
支払利息	465	89
コミットメントフィー	1,927	1,935
その他	594	45
営業外費用合計	2,987	2,070
経常利益	197,043	281,727
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	50	-
特別損失合計	50	-
税引前四半期純利益	196,993	281,727
法人税、住民税及び事業税	84,021	176,631
法人税等調整額	16,299	99,724
法人税等合計	67,722	76,907
四半期純利益	129,270	204,819

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	196,993	281,727
減価償却費	224,548	273,592
株式報酬費用	4,181	21,812
賞与引当金の増減額(は減少)	34,176	23,219
受注損失引当金の増減額(は減少)	143,199	14,580
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,630	131
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,728	8,227
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	310	1,275
受取利息及び受取配当金	6,825	5,985
受取保険金		4,000
助成金収入		3,474
支払利息	465	89
コミットメントフィー	1,927	1,935
固定資産除却損	50	
売上債権の増減額(は増加)	192,926	117,159
たな卸資産の増減額(は増加)	457,295	208,987
仕入債務の増減額(は減少)	89,122	278,718
その他	69,955	118,953
小計	421,859	45,220
利息及び配当金の受取額	6,818	6,123
利息の支払額	446	75
コミットメントフィーの支払額	2,145	2,258
助成金の受取額		3,474
保険金の受取額		4,000
法人税等の支払額	255,010	60,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,075	4,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,303	69,863
無形固定資産の取得による支出	245,720	222,278
投資有価証券の取得による支出	805	202,781
投資有価証券の売却による収入		250,000
貸付金の回収による収入	300	300
その他	21,123	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,406	244,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	
短期借入金の返済による支出	400,000	
リース債務の返済による支出	16,694	17,746
自己株式の取得による支出	129,957	26
配当金の支払額	183,696	182,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,348	200,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	455,870	448,937
現金及び現金同等物の期首残高	2,578,278	2,839,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,122,407	1 2,390,760

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
商品及び製品	23,505千円	74,331千円
仕掛品	518,826千円	677,435千円
原材料及び貯蔵品	4,669千円	4,220千円

2 前事業年度(2018年6月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当事業年度末の借入未実行残高は2,900,000千円です。

当第2四半期会計期間(2018年12月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は2,900,000千円です。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主たるもの

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	293,377千円	324,813千円
研究開発費	2,784千円	24,373千円
賞与引当金繰入額	44,870千円	54,621千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,792千円	3,027千円
退職給付費用	31,102千円	10,284千円
役員賞与引当金繰入額	10,969千円	18,828千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	2,122,407千円	2,390,760千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,122,407千円	2,390,760千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	184,296	7	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	184,213	7	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,076,787	615,839	4,692,627	4,692,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,076,787	615,839	4,692,627	4,692,627
セグメント利益又は損失()	271,572	81,483	190,088	190,088

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,614,709	424,645	5,039,355	5,039,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,614,709	424,645	5,039,355	5,039,355
セグメント利益又は損失()	317,454	48,393	269,060	269,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	24,680千円	24,680千円
持分法を適用した場合の投資の金額	127,522千円	125,604千円
	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	5,602千円	630千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	4円92銭	7円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	129,270	204,819
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,270	204,819
普通株式の期中平均株式数(株)	26,260,158	26,314,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの2018年7月1日から2019年6月30日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。